

対エクアドル共和国 事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続的発展への貢献
---------------	-----------

重点分野1 (中目標)	経済基盤整備
----------------	--------

開発課題1-1 (小目標) 持続的発展を目指したエネルギー開発	【現状と課題】 エクアドルのエネルギー需要・消費は、経済や人口成長を背景に増加傾向にある。最終エネルギー消費は運輸部門と産業部門が大きな割合を占めており、特に同部門での低炭素エネルギーによる化石燃料の代替促進、省エネ化の取り組みが課題とされている。また、電力構成においては既に全体の約7割以上を水力発電によって賄っており、電源構成の多様化も課題である他、電力系統の拡大と安定運用、及びエネルギー安全保障の観点から電力の自給化が継続的な課題となっている。		【開発課題への対応方針】 エクアドルのエネルギー・マスタープラン及び国家エネルギー効率化計画に則った協力を進めていく。特に、地熱発電や電力消費の効率化推進等、我が国が知見を有する分野に注力しつつ、同分野で豊富な実績を有するIDB等の開発金融機関とも連携し、同セクターに対する政策制度改善を含む包括的支援を検討する。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
		エネルギーの高効率利用と省エネの推進	国別研修		■	■	■					7	
		可能エネルギー開発・利用促進分野の課題別研修	課題別研修他	■	■							7	
		電源構成転換促進支援計画	有償	■	■						70百万 米ドル	7, 13	
		ガラバゴス諸島化石燃料ゼロに向けたロードマップ支援プロジェクト	開発計画		■	■	■	■			3.00	7, 13	
		公共交通計画策定能力の強化	個別専門家	■	■							5, 11	
	資源国の行政・研究人材育成	長期研修	■	■	■						1, 9		

重点分野3 (中目標)	環境保全・防災										
開発課題3-1 (小目標) 防災	【現状と課題】 エクアドルは環太平洋地震帯に位置する地震・津波多発国であり、直近では、2016年にマグニチュード7.8の地震により死者600人超、負傷者16,000人超の犠牲が生じた。また、火山噴火や地滑り等による災害も頻発している。政府は国家開発計画において防災の重要性を掲げ、対策に取り組んでいるが、近年も多くの被災者・犠牲者が発生している。自然災害への対応能力はハード・ソフトの両面で不十分であり、防災能力の強化が重要な課題となっている。					【開発課題への対応方針】 国家危機管理官庁、地方自治体及びコミュニティ等の防災能力強化を図るとともに、各レベル間の連携・協力を促進する。防災対策において、社会的脆弱者の包摂、ジェンダー視点からの考慮及び最新技術の活用を推進する。また、過去の協力成果の活用・普及を念頭に置いた事業展開を検討する。					
	協力プログラム名	案件名				スキーム	実施期間 2023年度以前 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 支援額(億円) SDGs 備考				
	防災強化プログラム	土砂災害リスク減少能力向上プロジェクト				技プロ	3.78 11, 13				
		SDGsグローバルリーダー(耐震建築)				長期研修	11				
		防災分野のJICA海外協力隊				JOCV	11, 13				
		防災分野の課題別研修、青年研修				課題別研修他	11, 13				
		マナビ県における博物館免震機材整備計画				一般文化	1.23 11, 13				
災害に強い街づくり強化・普及				現地国内研修	11, 13						
開発課題3-2 (小目標) 環境保全	【現状と課題】 都市化の進展に、各種インフラや制度の整備や適切な都市サービスの提供が追いついておらず、廃棄物処理や上下水道サービスの不足等、都市型環境問題が顕在化している。また、世界屈指の生物多様性を誇る自然環境を有し、政府によるジオパークの認定や海洋保護区域の拡大等が進められる一方で、森林火災、乱開発・違法伐採、漁業資源や希少生物の乱獲・密漁等による自然環境の悪化が大きな問題となっている。このため、都市型環境問題への対応、生物多様性保全、天然資源の管理と持続的活用にかかる体制の構築が急務である。					【開発課題への対応方針】 エクアドルの環境分野には、多数のドナー、国際機関及びNGOが目し、様々な協力を実施していることから、各ドナーとの協調・連携に留意しつつ、ボランティア事業や研修事業等の人的交流を通じた案件形成を追求する。また、案件を形成する際には、我が国が得意とする分野を見極め、我が国ならではの技術や経験を活用することを念頭に置いて対応する。					
	協力プログラム名	案件名				スキーム	実施期間 2023年度以前 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 支援額(億円) SDGs 備考				
	環境保全プログラム	経済社会開発計画				無償	5.00 2, 12, 14				
		持続可能な自然資源管理による生物多様性保全と地域振興-SATOYAMAイニシアティブの推進				国別研修	11, 12, 15				
		環境保全分野のJICA海外協力隊				JOCV	11, 13, 14, 15				
		SDGsグローバルリーダー(環境)				長期研修	9, 11, 12				
		環境保全分野の課題別研修、青年研修				課題別研修他	15				
沿岸地域における生態系保全能力強化プロジェクト				技プロ	3.60 6, 14, 15						
無収水対策能力強化プロジェクト				技プロ	6, 7						

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力はスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(＝実施期間)、「破線「----」」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf